

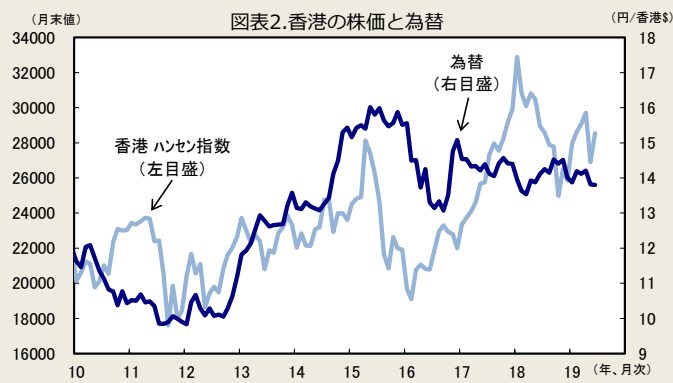
アジア経済の現状と見通し : 2019年 7月

中国、香港、シンガポール

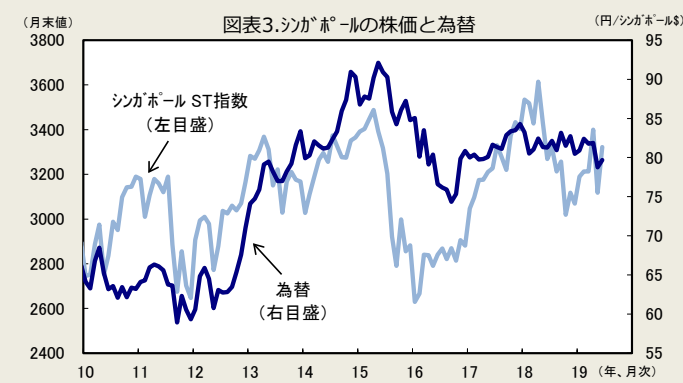
● **中国**では、1-3月期は底堅い経済成長率(実質国内総生産(GDP)成長率)を示しましたが、4-6月期は減速が見込まれます。様々な景気刺激策が実施されているものの、工業生産などは依然低調です。ただ、6月29日に行われた米中首脳会談で追加関税の先送りが決まったことなどから、今年の経済成長率は6%台を維持する見通しです。また、米中の緊張緩和を受け、株価は当面、堅調な展開が予想されます。
香港は、6月に政府への抗議デモが広がったものの、景気や株価への影響は軽微とみられます。**シンガポール**は消費に支えられる一方、輸出の減速が経済成長率を圧迫する見通しです。



(注) 直近は2019年6月末値
(出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成



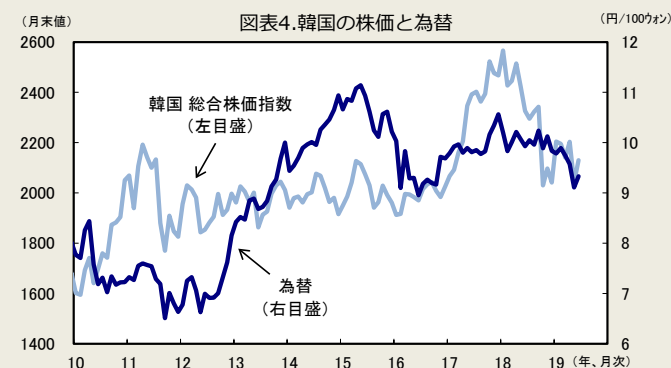
(注) 直近は2019年6月末値
(出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成



(注) 直近は2019年6月末値
(出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

韓国、台湾

● **韓国**は、消費・輸出ともに低調ですが、大規模な財政出動により極端な景気悪化は回避できそうです。**台湾**は、中国景気の減速を受け輸出は伸び悩みそうですが、公共投資や消費に支えられ、景気や株価は底堅い動きが予想されます。



(注) 直近は2019年6月末値
(出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成



(注) 直近は2019年6月末値
(出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

● アジア金融市場の見通し

(株式) アジア新興国は経済成長の余力が大きく、これを見込んだ投資資金の流入が株価を中長期にわたり押し上げるとみられます。また、米国などにおける利下げ観測や米中貿易摩擦の緩和期待などが、目先の株価を支える見通しです。

(為替) 米国の長期金利が大幅に低下しているため、より高い利回りを求め、アジア市場への資金シフトが見込まれます。よってアジア新興国の通貨は当面、対ドルで堅調に推移しそうです。ただ、ドルは円に対しても軟調となる可能性が高いため、アジア新興国通貨は、対円では方向感を欠く動きとなりそうです。

(金利) 今年は世界的な金利低下を受け、アジアの長期金利も低下傾向にあります。ただ、アジア新興国への成長期待などを踏まえれば、一段の金利低下は限定的とみられます。

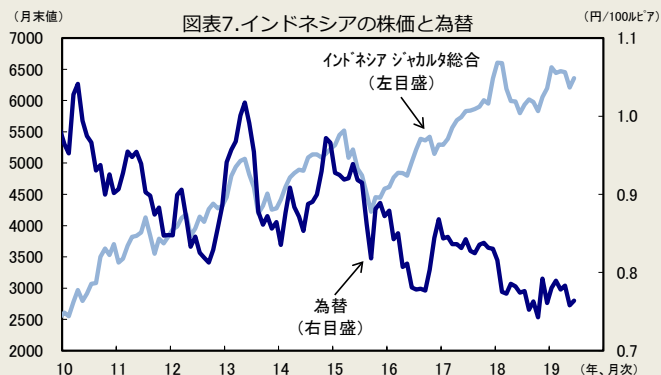
アジア経済の現状と見通し : 2019年 7月

タイ、インドネシア、マレーシア

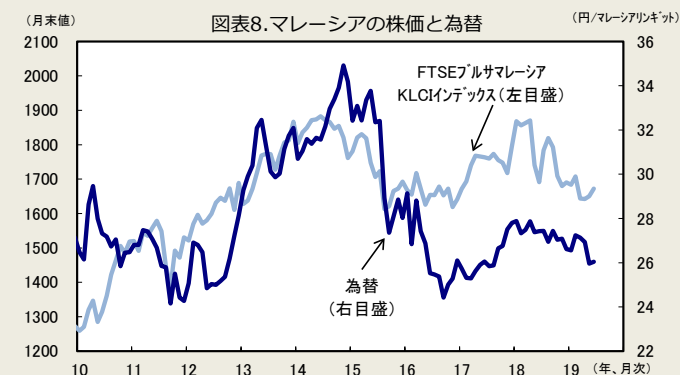
● **タイ**は、新政権も軍部の影響下にありますが、政局は比較的安定しており、インフラ投資や観光の活性化が見込まれます。**インドネシア**は、2024年までジョコウィ現大統領の率いる政権が続くと見込まれ、同政権の改革路線（インフラ整備、外資誘致など）が、金融市場で好感されそうです。**マレーシア**は、製造業では持ち直しの動きもみられますが、中国向け輸出のさらなる減速が懸念されます。



(注) 直近は2019年6月末値
(出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成



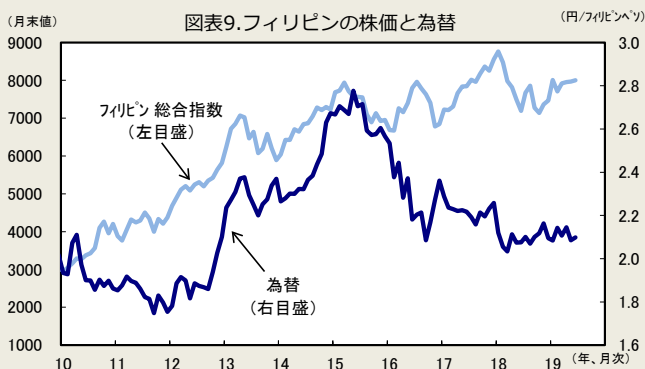
(注) 直近は2019年6月末値
(出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成



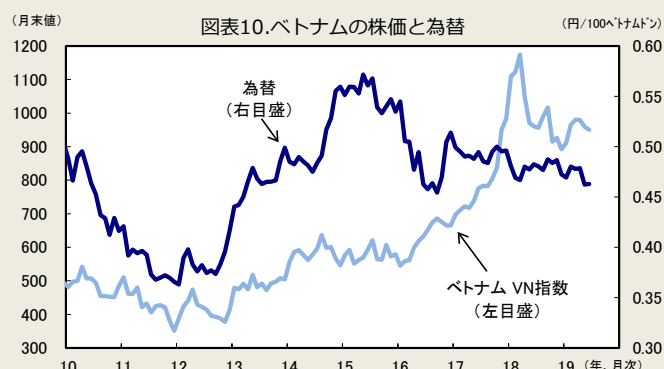
(注) 直近は2019年6月末値
(出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

フィリピン、ベトナム

● **フィリピン**は、インフレ率の低下や財政出動を受け、年後半は景気拡大基調が強まる見通しです。**ベトナム**は、所得増に伴う消費拡大が見込まれる上、中国からの製造拠点移転が中長期的な成長を後押しすると予想されます。



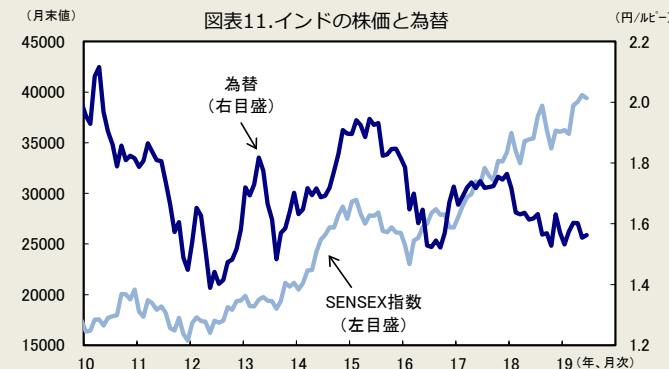
(注) 直近は2019年6月末値
(出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成



(注) 直近は2019年6月末値
(出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

インド

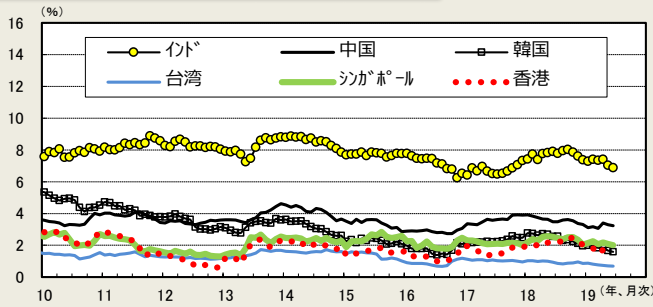
● **インド**は、モディ政権の政策期待から株価が大幅に上昇したものの、景気は勢いを欠き、当面は株価の調整局面が想定されます。



(注) 直近は2019年6月末値
(出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

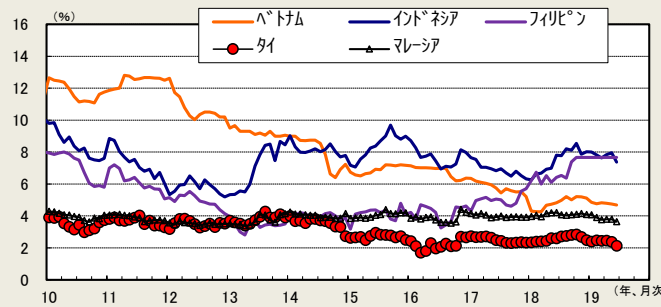
アジア経済の現状と見通し : 2019年 7月

図表12. アジア各国・地域の長期金利

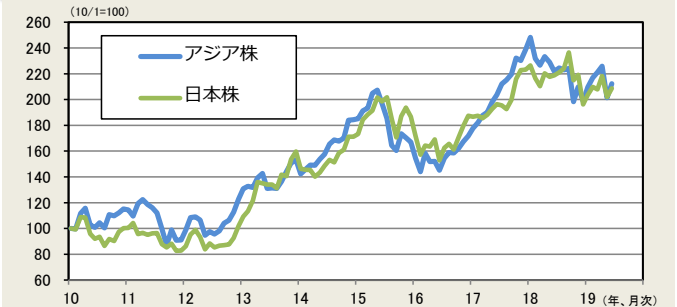


(注) 長期金利は10年国債利回りの月末値。直近は2019年6月

(出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成



図表16. アジア株と日本株

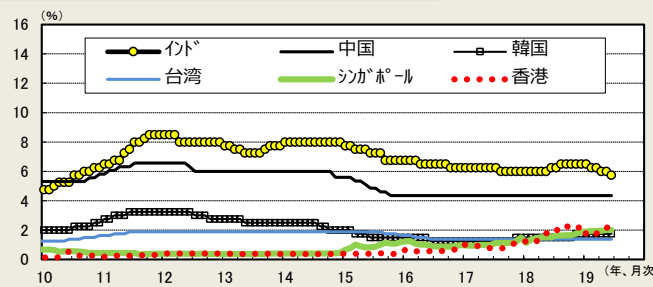


(注) アジア株: M S C I エマージング・マーケット・アジア・インデックス (円ベース)

日本株: 日経平均株価

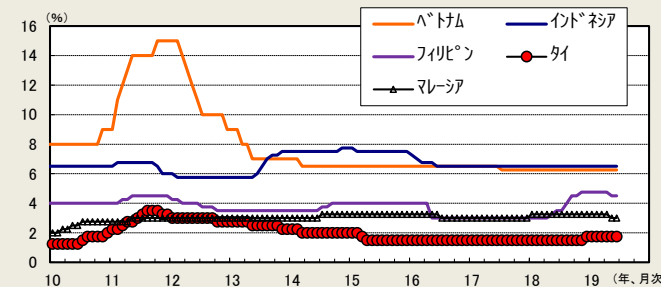
(出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

図表13. アジア各国・地域の政策金利



(注) 直近は2019年6月。香港とシンガポールは、参考金利としてインタバンク3か月物金利、ベトナムはファイナンス金利を表示している。

(出所) 各国通貨当局、Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成



図表17. 東アジア各国・地域の経済見通し

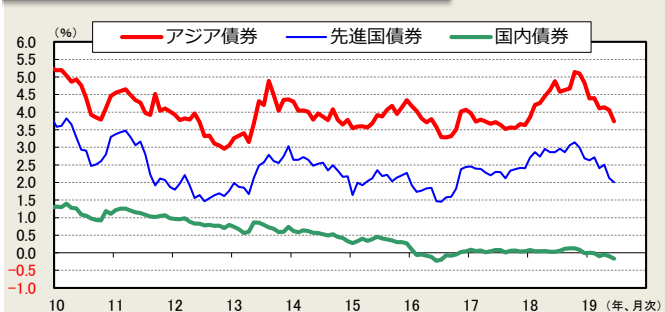
	①GDP成長率			②インフレ率 (前年比、%)		
	2018	2019 (予)	2020 (予)	2018	2019 (予)	2020 (予)
中国	6.6	6.3	6.1	2.1	2.3	2.5
NIEs						
韓国	2.7	2.6	2.8	1.5	1.4	1.6
台湾	2.6	2.5	2.5	1.3	1.1	1.2
香港	3.0	2.7	3.0	2.4	2.4	2.5
シンガポール	3.2	2.3	2.4	0.4	1.3	1.4
ASEAN						
タイ	4.1	3.5	3.5	1.1	1.0	1.3
インドネシア	5.2	5.2	5.2	3.2	3.3	3.6
マレーシア	4.7	4.7	4.8	1.0	2.0	2.6
フィリピン	6.2	6.5	6.6	5.2	3.8	3.3
ベトナム	7.1	6.5	6.5	3.5	3.1	3.3
インド	6.8	7.3	7.5	3.4	3.9	4.2

(注) インドは年度データ (4月~3月)

実績はBloomberg、斜体数字はIMFの予測

(出所) Bloomberg、IMFよりデータ取得し、しんきん投信作成

図表14. 債券利回りの比較

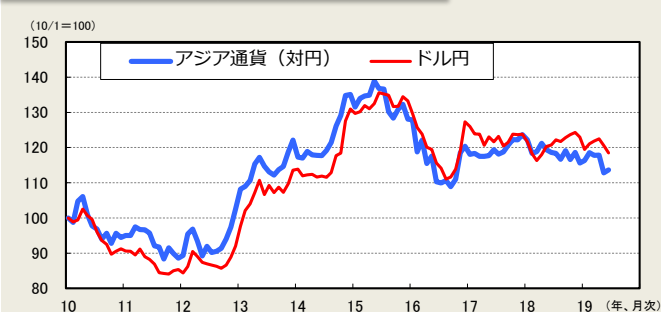


(注) アジア債券: アジア国債インデックス

先進国債券: 米国10年国債、国内債券: 新発10年国債

(出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

図表15. アジア通貨とドル円



(注) アジア通貨: J P モルガンアジア通貨指数

(出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

(2019.7.1 チーフエコノミスト 辻 佳人)



〈本資料に関してご留意していただきたい事項〉

- ※本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。
- ※本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。
- ※本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。
- ※投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- ※投資信託は、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。
- ※特定ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。また、請求目論見書については、販売会社にご請求いただければ、当該販売会社を通じて交付いたします。

【お申込みに際しての留意事項】

■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。
また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■投資信託に係る費用について

(お客様に直接ご負担いただく費用)

- ◆ご購入時の費用…購入時手数料 上限3.24%(税抜3.0%)
- ◆ご換金時の費用…信託財産留保額 上限0.3%

(保有期間中に間接的にご負担いただく費用)

- ◆運用管理費用(信託報酬)…純資産総額に対して、上限年率1.5984%(税抜年率1.48%)
- ◆その他の費用…監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。

投資信託に係る上記費用(手数料等)の合計額については、ご投資家の皆様はファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくお読みください。